

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成23年第Ⅱ四半期（4月～6月）

設備投資：慎重な姿勢が続く
採算状況：ほぼ横ばいで推移
資金繰り：やや改善
雇用人員：「過剰」感がやや弱まる

《 概要 》

設備投資：当期（平成23年4～6月）に設備投資を「実施した」割合は15.6%と、前期（平成23年1～3月）の15.9%からわずかに減少し、依然として慎重な姿勢が続いている。

また、来期（平成23年7～9月）の設備投資の「実施予定」割合は14.6%と、当期実績に比べ減少する見通しとなった。

採算状況：当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲25.6（前期▲26.3）と、全業種が悪化した前期からほとんど変化がなかった。

資金繰り：当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲32.6（前期▲33.6）と、やや改善した。

雇用人員：当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、▲3.2（前期▲6.2）と「過剰」感がやや弱まった。

*過去の四半期調査・設備投資の「実施した」割合に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

・平成22年第Ⅳ四半期（10月～12月）：（誤）15.7%→（正）16.0%

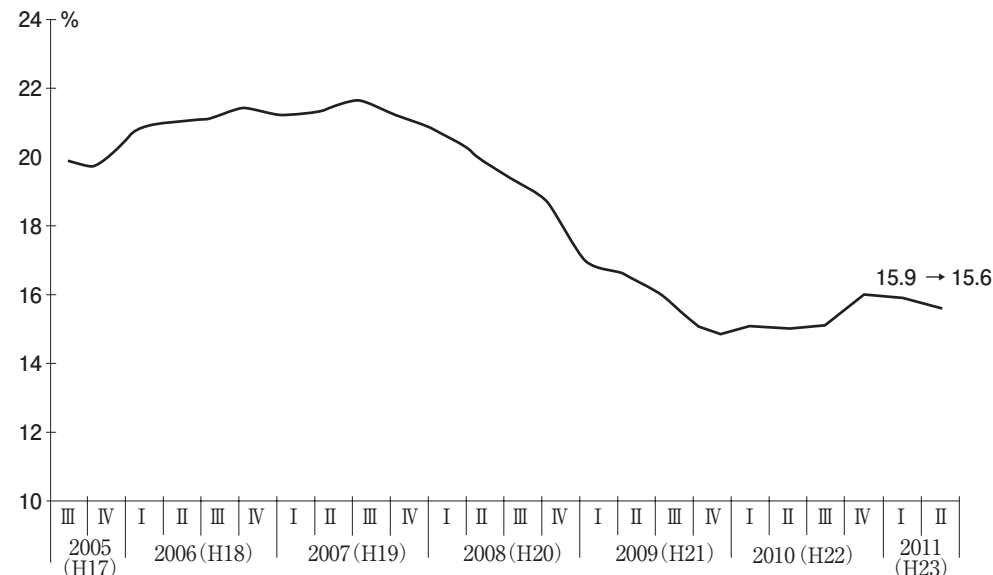
・平成23年第Ⅰ四半期（1月～3月）：（誤）15.6%→（正）15.9%

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成23年4～6月）に設備投資を「実施した」割合は15.6%と、前期（平成23年1～3月）の15.9%からわずかに減少し、依然として慎重な姿勢が続いている。

また、来期（平成23年7～9月）の設備投資の「実施予定」割合は14.6%と、当期実績に比べ減少する見通しとなった。

図表1 設備投資の実施割合（全体） —後方4四半期移動平均—

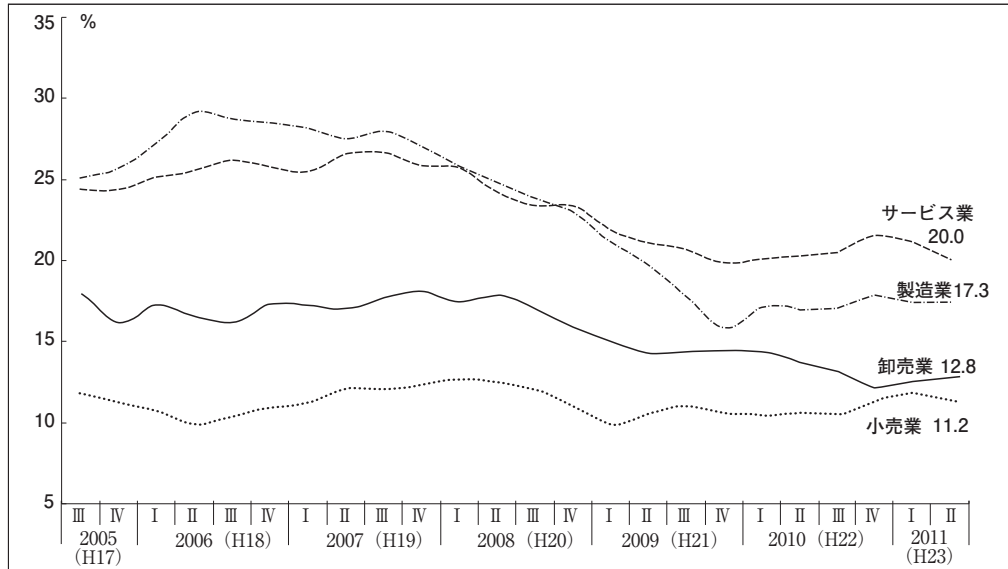


<注>来期（平成23年7～9月）の設備投資の予定については図表には記載していない。

業種別にみると、卸売業12.8%（前期12.4%）が2期連続で増加し、製造業17.3%（前期17.2%）も小幅ながら増加した。一方、2期連続で増加していた小売業11.2%（前期11.8%）は減少し、サービス業20.0%（前期21.0%）は2期連続で減少した。どの業種も小幅な動きであり、設備投資に対する慎重な姿勢が続く。

また、来期（平成23年7～9月）の設備投資の「実施予定」割合は、製造業が20.5%、卸売業が13.7%と引き続き増加する見込みとなっているが、小売業は5.7%、サービス業は15.8%と減少幅がやや大きく、設備投資に対する慎重な姿勢がうかがえる。

図表2 設備投資の実施割合（業種別） —後方4四半期移動平均—

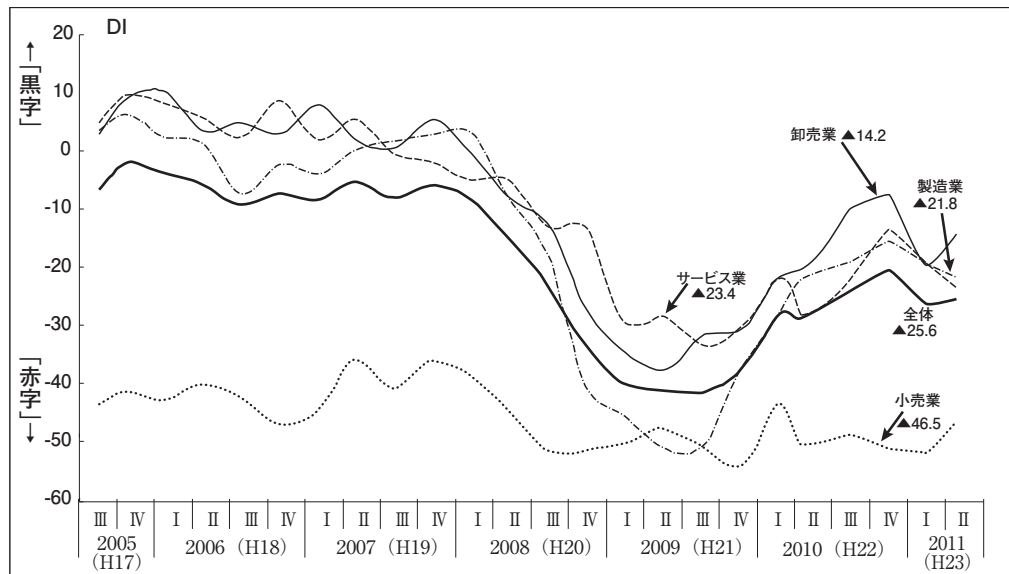


<注> 来期(平成23年7~9月)の設備投資の予定については図表には記載していない。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）でみると、▲25.6（前期▲26.3）と、全業種が悪化した前期からほとんど変化がなかった。

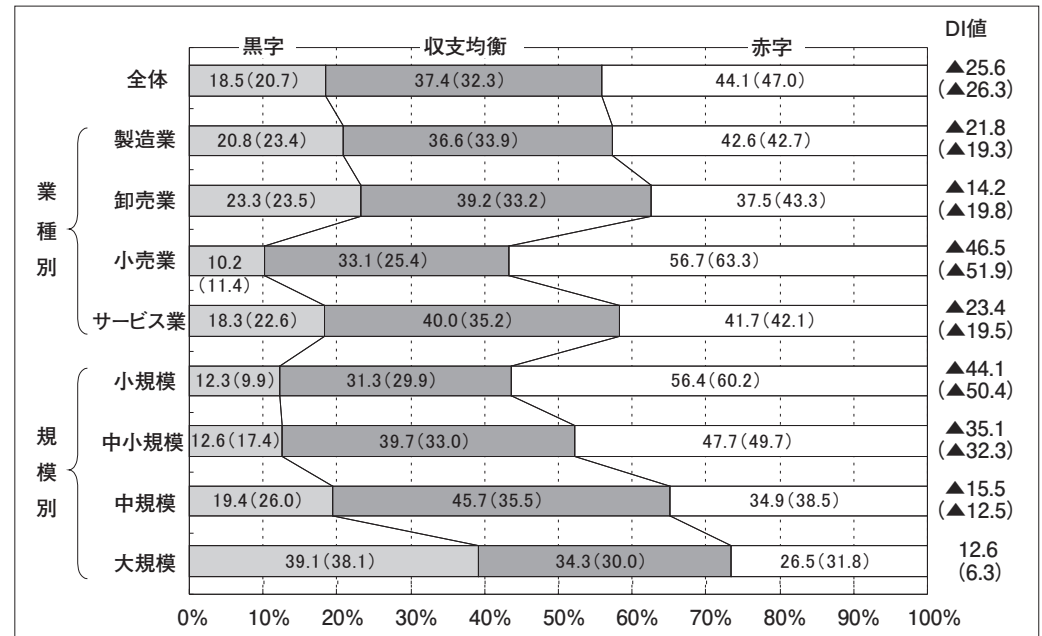
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、卸売業▲14.2（前期▲19.8）と小売業▲46.5（前期▲51.9）がともに改善した。一方、製造業▲21.8（前期▲19.3）とサービス業▲23.4（前期▲19.5）は2期連続で悪化し、業種間にばらつきがみられる。

規模別にみると、小規模▲44.1（前期▲50.4）と大規模12.6（前期6.3）で改善し、中小規模▲35.1（前期▲32.3）、中規模▲15.5（前期▲12.5）で悪化した。採算DI値は規模が大きくなるほど大きく、大規模のみ「黒字」39.1%が「赤字」26.5%を上回り、12.6と唯一プラスになっている。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



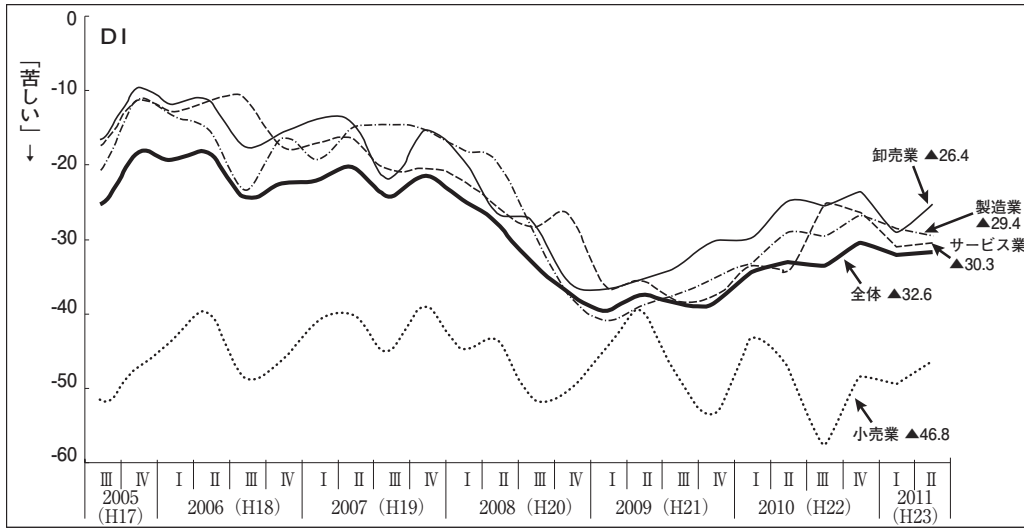
<注> カッコ内は前期(平成23年1~3月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）でみると、▲32.6（前期▲33.6）と、やや改善した。

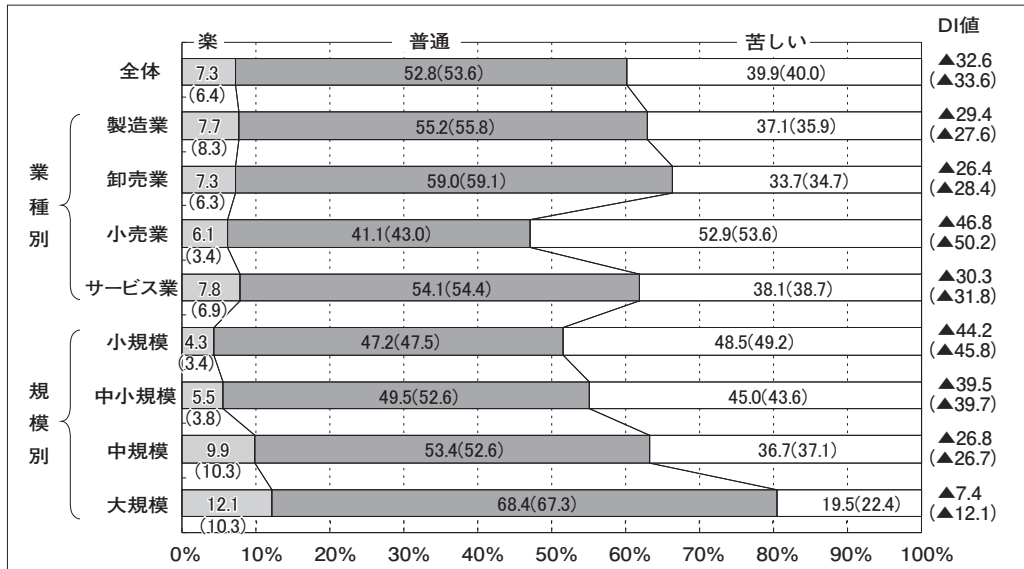
業種別にみると、卸売業▲26.4（前期▲28.4）、小売業▲46.8（前期▲50.2）、サービス業▲30.3（前期▲31.8）の3業種で改善し、製造業▲29.4（前期▲27.6）のみ悪化した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、小規模▲44.2（前期▲45.8）、中小規模▲39.5（前期▲39.7）、大規模▲7.4（前期▲12.1）で改善し、中規模▲26.8（▲26.7）のみやや悪化した。規模が小さいほど資金繰りが「楽」とする企業が少なく、規模が小さい企業ほど資金繰りが厳しい状況にあることがうかがえる。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

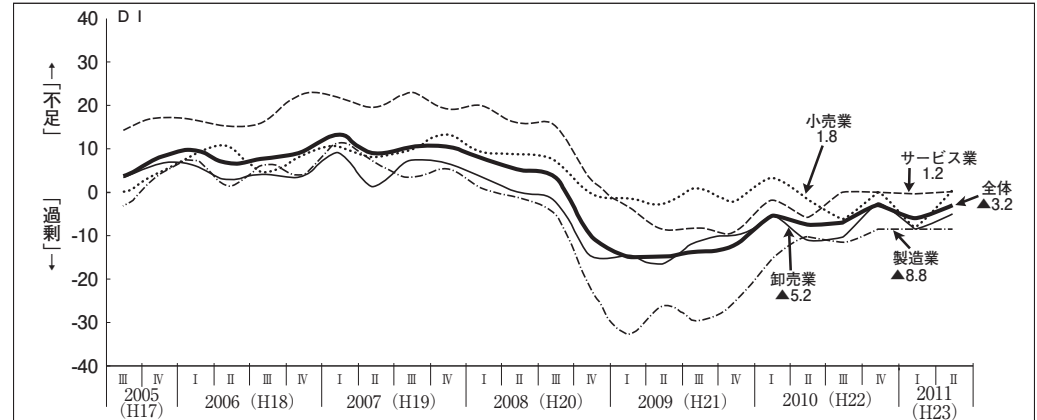


<注>カッコ内は前期(平成23年1~3月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

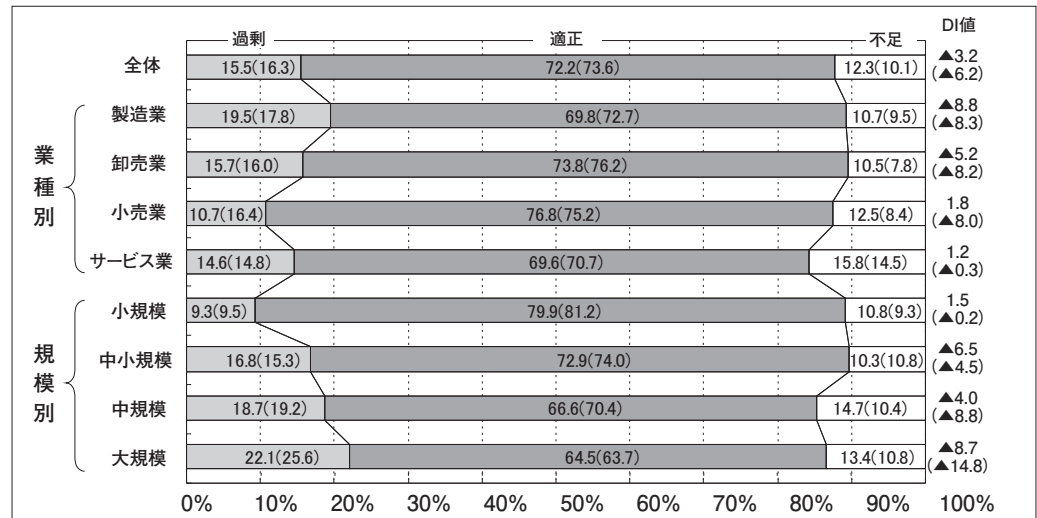
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、▲3.2（前期▲6.2）と「過剰」感がやや弱まった。

図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、小売業1.8（前期▲8.0）、サービス業1.2（前期▲0.3）で「過剰」感が弱まり、ともに2期ぶりに「不足」に転じた。卸売業▲5.2（前期▲8.2）も「過剰」感が弱まった。製造業▲8.8（前期▲8.3）は「過剰」感がやや増加した。規模別にみると、規模が大きくなるほど「過剰」感が強い。小規模では「不足」に転じている。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



<注>カッコ内は前期(平成23年1~3月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。